

ルーマニア月報

2023年1月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和5年2月9日
在ルーマニア日本大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 12月28日、特別年金改革に関する法律を採択。公務員の年金が現役時代の給与を超えることがないように規定。
- 2021年国勢調査によると、ルーマニア人口は1905万人。前回の国勢調査（2011年）と比して110万人減。
- 1月11日、バベシュ・ボヤイ大学倫理委員会はボデ内務相の博士論文の盗作の疑いがほぼ確定した旨発表。
- 1月17日、フノール副首相・UDMR(ハンガリー人民民主同盟)党首は次回の大統領選挙への不出馬を表明。

【経済】

- 4日、SMRの技術を利用した原子力発電ユニット（VOYGR型）建設のため、米NuScale Power社（以下、NuScale社）及びRoPower Nuclear社（同社はルーマニア国営原子力発電スクレアエレクトリカ社及びクルージュ・ナボカ市を拠点とするエネルギー供給会社Nova Power&Gas社が均等に所有権を有する）は、フロントエンド・エンジニアリング及びユニット設計のための契約に署名した旨発表した。
- 10日、世界銀行の「世界経済見通し」によれば、ルーマニアの経済は2023年に2.6%成長し、2024年に4.2%成長する。2022年のルーマニアの経済は4.6%成長した。
- セルビアの投資会社「Hefestos Capital」社は、ロシアのTMKグループが所有するドイツの「TMK EUROPE」社の株式を購入したため、「TMK EUROPA」社が100%の株式を所有するルーマニアのパイプライン製造メーカー「TMK ARTROM」社がその傘下に入るようになった。これにより、「TMK ARTROM」社は「ARTROM STEEL TUBES」に改称する。

【外政】

- 4日、ヨハニス大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と包括的な電話会談を行い、継続的なロシアの侵略に対処するための確固たるルーマニアの支援を改めて表明したほか、ゼレンスキー大統領に対して、最近採択されたマイノリティに関するウクライナ国内法に関するルーマニアの懸念を伝達し、ウクライナのルーマニア系コミュニティに最高水準の保護を確保するための解決策を模索するため対話の強化を合意した。
- 18日、国防体制を強化し、ロシア軍の活動を監視するため、ルーマニアの首都ブカレスト近郊の空軍基地に早期警戒管制機（AWACS）計3機を配備した。同早期警戒管制機はドイツ国内の軍事基地からオトペニ空軍基地に移動され、同基地にて数週間にわたって偵察飛行ミッションを実施する。

【我が国との関係】

- 16日、植田大使は、パウリウク上院防衛・公序・国家安全保障委員長と会談した。
- 17日、植田大使は大統領宮殿にて開催されたヨハニス大統領主催外交年次会合に出席した。
- 2月2日、植田大使は令和3年秋の外国人叙勲で旭日重光章を受章したアウレリアン・ネアグ元駐日ルーマニア大使への勲章伝達式を大使公邸で実施。

内政

(1) 国家公務員関連

- 12月28日、特別年金改革に関する法律を採択。公務員の年金が現役時代の給与を超えることがないように規定。
- 12月28日、政府は公務員に対して2023年1月23日、6月2日、8月14日を休日とする決定を承認。
- 財務省の発表によれば、2022年11月には国家公務員数は128万003名で過去最高。

(2) 2022年国勢調査の結果

- 国立統計局が12月30日に発表した2021年国勢調査によると、ルーマニア人口は1905万人（うち、女性は980万人、51.5%）。前回の国勢調査（2011年）と比して110万人減。
- 994万1千人が都市部に居住（52.2%）。
- 1,650万人が自らの民族を申告。内訳はルーマニア人が1,480万人（89.3%）、ハンガリー人は100万2千人（6%）、ロマ人は56万9千5百人（3.4%）。その他、ウクライナ人（45,800人）、ドイツ人（22,900人）、トルコ人（20,900人）。
- 1,639万7千人が自らの宗教を申告。内訳は85.3%が正教徒、4.5%がローマカトリック、3%が改革派、2.5%がペンテコステ派、0.7%がギリシャ・カトリック、0.6%がバプティスト、0.4%がイスラム教。無宗教は0.9%。
- 全人口のうち43.5%が高卒、40.5%が中卒以下、16%が大卒以上。
- 就業可能人口（818万5千人で）のうち就業人口が768万9千人、失業者が49万6千人。就業不可能人口（1,086万8,000人）のうち年金・社会保障受給者が2/5（39.5%）、児童・生徒1/3（32%）。

(3) ボデ内務相の博士論文の盗用疑惑につき大学がほぼ確定

- 11日の声明において、バベシユ・ボヤイ大学倫理委員会はボデ内務相(PNL)の博士論文の盗作の疑いがほぼ確定した旨発表。他方、学术界の一員でない者に懲戒処分を適用する法がないため、同委員会は著者に論文の修正作業と出版された書籍の撤回を要請。
- これに対してボデ内務相は盗用していない旨主張。今のところ、同内務相の進退には影響なし。

(4) フノール副首相・UDMR（ハンガリー人民民主同盟）党首は大統領選不出馬

- 17日、インタビューに答えて、フノール副首相・UDMR(ハンガリー人民民主同盟)党首は次回の大統領選挙への不出馬を表明。同党首は過去3回の大統領選挙に出馬。
- 他方、2024年の大統領選挙にはUDMRから別の候補者を擁立する旨発言。

(5) 世論調査の結果

- IRESによる世論調査（2022年12月7日—12日、回答者1,615名、統計上の誤差±2.5%）
 - ✓ 信頼している政治家：イサレスク・ルーマニア国立銀行総裁（34%）、ヨハニス大統領及びチョラク下院議長（同率21%）、チウカ首相（19%）。
- CURSによる世論調査（2023年1月10日—20日、回答者1,067名、統計上の誤差±3%）
 - ✓ PSD(社会民主党) 36%、PNL(国民自由党) 22%、AUR(ルーマニア人統一同盟) 14%、USR(ルーマニア救国同盟) 8%、UDMR(ハンガリー人民民主同盟) 5%、PMP(国民運動党) 4%、PU-SL(社会自由人間中心主義党) 4%、その他の政党 7%

経済

(1) 経済概要

・ 2022年のルーマニア外貨準備額

- 3日、ルーマニア国立銀行によれば、2022年末時点のルーマニア外貨準備高は466.3億ユーロで、対前年末比15%増、対前月末比2%増となった。ルーマニアには2022年12月中に26.3億ユーロの外貨が流入し、15.8億ユーロが流出した。また、ルーマニアの金準備高は103.6トンで安定しており、その価格は56.6億ユーロに相当。

・ 2022年のルーマニアにおける電気自動車数

- 5日、ルーマニア自動車協会によれば、2022年、ルーマニア国内で販売された電気自動車数は1万台を超え、対前年比で販売数は3倍となった。国産ダチア社初の電気自動車「スプリング」は、国内電気自動車市場の50%を占めている。同モデルの購入者は「環境に優しく」、「経済的」という理由で購入しており、一方、2022年のディーゼル車販売は、新車全体の15%未満となっている。

・ 世界銀行のルーマニア経済評価

- 10日、世界銀行の「世界経済見通し」によれば、ルーマニアの経済は2023年に2.6%成長し、2024年に4.2%成長する。2022年のルーマニアの経済は4.6%成長した。世銀によれば、インフレの上昇、金利の上昇、投資の減少などロシアのウクライナ侵攻による混乱に直面し、世界経済の成長は急激に減速しており、新型コロナウイルスの再燃も景気後退に追い込む可能性がある。

・ 2022年の国内車輦生産

- 16日の報道によれば、昨年12月、ルーマニアでは35,930台の車輦が生産され、内22,593台がダチア社で生産され、13,337台がフォード・ルーマニア社で生産された。また、2022年1年間のルーマニアでの乗用車の生産台数は509,465台（ダチアが314,228台、フォードが195,237台）に達し、過去最高の記録を達成した。乗用車の生産台数は420,755台。
- 一方、2022年のルーマニアでの新車登録台数は129,328台で前年比6.7%増。車種ではダチアが39,910台、トヨタが10,200台、ヒュンダイ9,551台、シュコダ8,669台、フォード8,645台、ルノー8,443台、VW8,203台、メルセデス3,572台、ブジョー3,532台。中古車登録に関しては、2022年は年比20%減、316,332台であった。

・ セルビア系投資会社がルーマニア大手パイプライン製造企業「ARTROM」社の親会社の株式の過半を買収

- セルビアの投資会社「Hefestos Capital」社は、ロシアのTMKグループが所有するドイツの「TMK EUROPE」社の株式を取得したため、「TMK EUROPA」社が100%の株式を所有するルーマニアのパイプライン製造メーカー「TMK ARTROM」社がその傘下に入ることになった。これにより、「TMK ARTROM」社は「ARTROM STEEL TUBES」に改称する。
- 「ARTROM STEEL TUBES」は、ルーマニアのレシツァ鉄鋼工場でパイプライン用鉄鋼を製造し、スラティナ・パイプライン工場で生産したパイプラインを欧州、米国、アジア地域に輸出している。ルーマニアの旧「ARTROM」社は、従業員約2,350人（スラティナ工場1,550人、レシツァ工場770人、欧州及び米国の駐在事務所に約30人）を抱え、20億レイ（4億ユーロ）の資産価値を有し、生産品の85%を欧米の600以上の顧客に輸出している。

• 七面鳥牧場で鳥インフルエンザの発生

- 30日、ルーマニア国家衛生畜産食品安全庁（ANSVSA）はH5N1型鳥インフルエンザ・ウイルスが、当国ブラショフ県コドレア市の七面鳥牧場 BRAVCOD 社で確認された旨発表した。ANSVSAは、既に1月27日時点でBRAVCOD 社第2牧場の65, 626羽の七面鳥から採取したサンプル中にH5N1型鳥インフルエンザ・ウイルスを確認しており、28日にも同市にあるBRAVCOD 社第5牧場の113, 407羽の七面鳥からも同型の鳥インフルエンザ・ウイルスが確認された。コドレア市には合計9つの商業用養鶏場があり、そのうち5つが七面鳥を飼育している。
- ANSVSAによれば、鳥インフルエンザによる罹患率又は死亡率の増加については、牧場主から管轄当局又は開業獣医師に直ちに報告する義務があり、当局保健検査官は感染した牧場から半径10km 以内の制限区域内の全ての農場からサンプルを採取し、検査する必要がある。現時点では、採取されたその他の牧場からのサンプルの検査の結果は陰性であるため、感染が地域に広がっている疑いはない。

（2）エネルギー

• ガソリン価格の上昇

- 1日、標準ガソリンは1リットルあたり0.36レイ上昇し、6.29レイ（1.258ユーロ）となった。一方、標準ディーゼルは1リットルあたり7.49レイ（1.498ユーロ）で販売された。液化石油ガス（LPG）の価格は、1リットルあたり約4レイ（0.8ユーロ）で横ばい。政府は、1日から燃料価格に対する0.5レイ（0.1ユーロ）の補填を一時停止した。燃料価格が再び上昇した場合、措置が戻る可能性がある。

• 小型モジュール炉（SMR）進捗状況

- 4日、SMRの技術を利用した原子力発電ユニット（VOYGR型）建設のため、米 NuScale Power 社（以下、NuScale 社）及び RoPower Nuclear 社（同社はルーマニア国営原子力発電ヌクレアエレクトリカ社及びクルージュ・ナポカ市を拠点とするエネルギー供給会社 Nova Power&Gas 社が均等に所有権を有する）は、フロントエンド・エンジニアリング及びユニット設計のための契約に署名した旨発表した。
- 同契約により、NuScale 社は、ドイチエシュティ（ドゥンボヴィツァ県。ブカレストから北西85kmの地点）の旧火力発電所跡地で設計作業を開始する。次の8か月の間に環境影響評価、地下地盤調査、サイト評価、下請け契約の締結及びプロジェクト・コスト見積りの作成が実施される。同社のモジュール1つで77MWの発電が可能である。

• ルーマニアでの洋上風力発電の推進

- 10日、ナギ・ルーマニア国家エネルギー規制庁（ANRE）次長は、ルーマニアが2030年までに黒海で風力エネルギー生産能力を確保することができないだろうと述べた。黒海で5000MW規模の電力生産を確保できればエネルギーの自立を達成することができるが、黒海の洋上での風力発電や太陽光発電などのポテンシャルを考慮すると2030年までこれらの投資は継続する。
- 2023年にルーマニアがすべきことは洋上風力エネルギーに関する法律を制定すると共に、同じく黒海を有するブルガリアと建設について合意しておく必要がある。

• 2023年のヌクレオエレクトリカ社の収益減

- 16日の報道によれば、ヌクレオエレクトリカ社の株主総会が2月15日に開催され、2023年予算の議決が行われる予定である。チェルナボダ原子力発電所を運営する電力会社であるヌクレオエレクトリカ社（略称：SNN）の株主総会の資料によれば、2023年の売上は76.2億レイ（15.2億ユーロ）、純益は15.6億レイ（3.1億ユーロ）と見込まれている。また、2022年の同社の暫定決算によれば、売上は66.3億レイ（13.2億ユーロ）で、純益は25.3億レイ（5.06億ユーロ）であった。したがって、ヌクレオエレクトリカ社は、前年比15%増の売上が期待されているが、純益は38.5%減となる。
- 2022年の総支出（暫定値）は36.2億レイ（7.2億ユーロ）であるが、2023年はそれを60%上回る、57.8億レイ（11.5億ユーロ）が見込まれている。特に、税金、手数料の支払い等が27.3億レイ（5.4億ユーロ）、昨年より2.1倍を上回る。この理由は、2023年にはエネルギー連帯税による政府への支払いが増加するため。人件費も2.3億レイ（4,600万ユーロ）の支出増となる。

• 水力発電ヒドロエレクトリカ社の今後の投資

- 17日、ルーマニア最大の電力会社である水力発電ヒドロエレクトリカ社は、2月中旬に開催される株主総会で、太陽光発電や風力発電を含むグリーンエネルギーに総額10億レイ（2億ユーロ）以上の投資を行う旨を発表した。同社はドナウ川の第2鉄門橋の2つのプロジェクトにそれぞれ1億2,050万レイ（2,050万ユーロ）及び1億4,300万レイ（2,860万ユーロ）の投資を行う他、7.7億レイ（1.54億ユーロ）に相当するレザット大川水力発電所の改修を検討している。
- 同水力発電所はダムとレザット及びクロコティバ両水力発電所が含まれ、発電総出力349MWで、同社の全発電量の約5%を占める。ヒドロエレクトリカ社は、2022年の最初の9ヶ月で35億レイ（7億ユーロ）の利益があり前年同期比37%増、売上は68億レイ（13.6億ユーロ）で前年同期比47%増。

• ガソリン、ディーゼル価格の再値上がり

- 25日、年初からガソリンもディーゼル価格も1リットルあたり平均0.5レイ（0.1ユーロ）以上値上がりした。2022年12月末日、標準ガソリン1リットルの平均価格は6.02レイ（1.2ユーロ）、ディーゼルは同7.17レイ（1.43ユーロ）で販売されたが、政府による補填が停止されたため、元旦から既にガソリン6.4レイ（1.28ユーロ）、ディーゼル7.57レイ（1.5ユーロ）に値上がった。1月14日以降、値上げが加速し、1月24日、ガソリン6.59レイ（1.32ユーロ）、ディーゼル7.72レイ（1.54ユーロ）となった。

• 政府による脆弱な国民に対する「エネルギー・カード」の配布

- 25日、ポロシュ欧州投資・事業相は、2月20日から暖房等のエネルギー料金を支払う際に利用できる「エネルギー・カード」について、「2月1日からエネルギー・カードが配布され、2月20日から利用できる」旨述べた。エネルギー・カードは、脆弱な状況に置かれているルーマニア国民約400万人が対象となる。
- 2023年12月31日まで使用できる額面価格1,400レイ（280ユーロ）のエネルギー・カードは、今年2回配布され、それぞれ700レイ（140ユーロ）の額面となる。配布対象者は国から2,000レイ（400ユーロ）未満の年金や社会的扶養を受けている60歳以上の年金受給者、身体障害者、国民。

(3) インフラ

- 17～18日の報道によれば、ウクライナ危機以前から16年に亘って使われていなかったルーマニアとウクライナ間の地方鉄道路線（ヴァレア・ヴィシェウレイ（ルーマニア側）＝ラヒフ（ウクライナ側）間）が再開した。ルーマニア発の列車は18日から運用され、毎日2往復、各列車定員182名で運行される。貨物輸送については、別途ルーマニア北西部サツ・マーレ県ハルメウ国境地点を通じて行われる。旅客・貨物の両運行はウクライナ国営鉄道が行う。
- 17日、ヴァレア・ヴィシェウレイ＝ディラブ（ウクライナ側）間国境地点で行われた開通式には、ウクライナ代表団と共にルーマニア側からミヘイ関税局（A V R）長以下、首相府、鉄道・インフラ省、マラムレシュ県、ルーマニア国営旅客鉄道（C F R）関係者が出席した。ミヘイ局長は、「二国間協議を経て国境検問所を再開した。乗客と貨物の移動を促進するため、あらゆる努力をしていく」旨述べた。

(4) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

<国家統計局>

- 貿易赤字（2022年11月末）：310億40万ユーロ（前年同期比+96億5,490万ユーロ）
- GDP成長率（2022年第3四半期）：対前期比1.2%（季節調整後）、対前年同期比3.8%（同調整前）・4.6%（同調整後）。
- 失業率（2022年11月）：5.4%

<財務省>

- 財政収支（2022年12月末）：810億580万レイ(GDP比5.68%の赤字)（前年同期：GDP比6.72%の赤字）。

<ルーマニア中央銀行（BNR）>

- 外貨準備高(2022年12月末)：466億3,600万ユーロ（前月：455億9,400万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2022年11月末）：253億4,000万ユーロの赤字。（前年同期：156億6,600万ユーロの赤字）。
- 外国直接投資（F D I）（同）：102億9,600万ユーロ。（前年同期：80億2,100万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：974億700万ユーロ(2021年末比：-0.1%)(対外債務全体の67.8%)。
- 短期対外債務（同）：463億1,100万ユーロ（2021年末比：18.6%）(対外債務全体の32.2%)。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家统计局 I N S)

【12月分統計】

	11月	12月
全体	16.76%	13.80%
食料品価格	21.55%	15.69%
非食料品価格	16.17%	14.74%
サービス価格	9.51%	7.75%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 10.1% EU27国 11.1%	ユーロ圏 9.2% EU27国 10.4%

【11月分統計】

(1) 鉱工業	10月	11月
工業生産高	0.7%	▲3.5%
工業売上高(名目)	27.2%	16.9%
工業製品物価指数	41.1%	35.1%
新規工業受注高(名目)	23.8%	14.7%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	4.2%	3.0%
自動車・バイク売上高	11.3%	16.3%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲2.7% EU27か国 ▲2.4%	ユーロ圏 ▲2.8% EU27か国 ▲2.4%
(3) 建設工事		
	32.9%	20.0%

(4) 輸出入

	10月	11月
輸出	€79億6,490万 (21.7%)	€84億2,680万 (18.8%)
	RON392億7,550万 (21.2%)	RON414億3,760万 (18.0%)
輸入	€113億7,260万 (26.3%)	€110億1,590万 (19.3%)
	RON560億8,060万 (25.8%)	RON541億7,210万 (18.6%)

外政

(1) 避難民状況

- 避難民の流入状況

2月7日、24時間で、ウクライナ人6,843人がルーマニアに入国。昨年2月24日から2月7日24時まで、ウクライナ人のべ3,495,110人がルーマニアに入国。

- UNHCR 発表データ

1月28日時点で、108,663人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在。110,901人が一時的保護に登録している。昨年2月24日から2月5日までに、ウクライナ避難民は、ウクライナ国境から1,935,902人が、モルドバ国境から836,457人がルーマニアに入国している。また同期間、1,562,774人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国している。



※ウクライナ人のルーマニア入国の推移（昨年10月から現在）

（赤：ウクライナ国境、青：モルドバ国境、緑：その他国境）（出典：UNHCR Operational Data Portal）

(2) 欧米関係

- ルーマニア・ウクライナ大統領電話会談

- 4日、ヨハニス大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と包括的な電話会談を行い、継続的なロシアの侵略に対処するための確固たるルーマニアの支援を改めて表明し、戦争犯罪に相当するウクライナの民間人と重要インフラを標的とするロシアの攻撃を強く非難した。
- ヨハニス大統領は、ゼレンスキー大統領に対して、最近採択されたマイノリティに関するウクライナ国内法に関するルーマニアの懸念を伝達し、ウクライナのルーマニア系コミュニティに最高水準の保護を確保するための解決策を模索するため対話の強化を合意した。

- ルーマニア・ウクライナ外相電話会談

- 11日、アウレスク外相は、クレバ・ウクライナ外相と電話会談を行い、4日の両国大統領の協議のフォローアップとして、ウクライナのマイノリティ法に関するルーマニアの懸念に対処するための協議プロセスを開始することに合意した。本件に関して、専門家会合や両外相間会合を含む、包括的な協議プロセスを開始することで合意した。また両外相は本プロセスの調整のため、常時、直接連絡を取り合うことでも合意した。
- アウレスク外相は議論の中でルーマニア当局及びルーマニア系ウクライナ人コミュニティ代表の懸念を引き起こし、昨年12月のクレバ外相宛て書簡で詳細に示され主張された上記法律の手続き上及び実質上の側面につき改めて言及した。このテーマについて、クレバ外相との直接対話を含むウクライナ側との激しい対話を想起し、ルーマニア側の懸念に応えるための具体的な措置が執られることを要求した。同時に、いわゆる「モルドバ語」が存在しないことをウクライナが認める必要性を改めて強調した。

- **ルーマニア・オーストリア大統領電話会談**

- 19日、ヨハニス大統領は、ファンデアベレン・オーストリア大統領と電話会談を行い、ルーマニアの最優先課題の一つはシェンゲン協定に加盟することであり、オーストリアが12月にEU司法・内務理事会にてルーマニアの加盟に反対票をいれたことはルーマニア国民を大きく落胆させた旨説明し、オーストリアの早急な立場の変更を求めた。
- ヨハニス大統領は、昨年12月9日に召還していた駐オーストリア・ルーマニア大使をウィーンに戻す決定を発表した。

- **ルーマニア、フランス、オランダの外交・安全保障協力に関するブカレスト宣言**

- 27日、アウレスク外相はコロナ仏外相、フックストラ蘭副首相兼外相と共にチンケー基地（ルーマニア中央部）を訪問後、ブカレストにてルーマニア仏蘭三か国外相会合を開催し、三か国の関係強化に向けたブカレスト宣言を署名した。同宣言の内容概要は以下の通り。
- 外交政策、防衛・安全保障、持続可能な開発、その他EUおよび多国間レベルにおいて共通の関心を有するあらゆる関連テーマを含む我々のパートナーシップを強化するという我々の野望を示すものである。
- 我々は国際的に認められたウクライナの主権と領土の一体性を支持すると共に、ウクライナの強靱性の構築と長期的復興を目的とすることを含む複合的な支援を行うことを改めて表明する。我々はまた、モルドバ支援プラットフォームを通じたものを含め、安定的で強靱なモルドバの発展を支援することへの強いコミットメントを表明する。
- 我々は我々及び同盟国並びに東方近隣地域のパートナーの強靱性を強化するために協力する。また、サイバー犯罪との闘いを強化するためのサイバー対話への我々のコミットメントを再確認する。
- フランスとオランダは、ルーマニアをできるだけ早期にシェンゲン圏に迎え入れることを期待する。ルーマニアの加盟は要件が満たされれば加盟が可能であるという原則を明確に示すものとなる。

(4) 軍事・安全保障

- **NATO 早期警戒管制機（AWACS）のルーマニアへの配備**

- 18日、国防体制を強化し、ロシア軍の活動を監視するため、ルーマニアの首都ブカレスト近郊の空軍基地に早期警戒管制機（AWACS）計3機を配備した。同早期警戒管制機はドイツ国内の軍事基地からオトペニ空軍基地に移動され、同基地にて数週間にわたって偵察飛行ミッションを実施する。

- **韓国防衛企業との覚書締結**

- 2月6日、経済省は、ルーマニアで陸上軍事システム、ダスト、爆発物を生産するため、Romarm（ルーマニア国営防衛企業）とハンファ・エアロスペース（韓国防衛企業）が覚書を締結を調印した旨発表。
- 両社が締結した覚書により、Romarm 製品およびサービスの世界的な輸出の可能性を広げ、ハンファ・エアロスペースの欧州におけるサプライヤーのひとつになる可能性がある。

我が国との関係

(1) 上院防衛・公序・国家安全保障委員長と会談

- 16 日、植田大使は、パウリウク上院防衛・公序・国家安全保障委員長と会談した。
- 両国の戦略的パートナーシップを含めた両国間関係を議論し、植田大使は両国関係を格上げする本文書が近いうちに署名されることへの期待を表明した他、両国間の議会レベルで交流促進についても協議した。



上院防衛・公序・国家安全保障委員長との会談様子

(2) 大統領主催外交年次会合への出席

- 17 日、植田大使は大統領宮殿にて開催されたヨハニス大統領主催外交年次会合に出席した。
- ヨハニス大統領は念頭外交方針演説で、「2023 年は、日本との関係をより高いレベルの戦略的パートナーシップに昇格させる記念すべき年になる」と発表した。
- 両国間関係を戦略的パートナーシップのレベルまで高めることは 2018 年 1 月に安倍晋三首相（当時）とヨハニス大統領による会談で決定されていた。



大統領主催 外交年次会合様子

(3) ネアグ元駐日ルーマニア大使への勲章伝達式

- 2 月 2 日、植田大使は令和 3 年秋の外国人叙勲で旭日重光章を受章したアウレリアン・ネアグ元駐日ルーマニア大使への勲章伝達式を大使公邸で実施。
- ネアグ元大使は 2005 年から 2010 年まで駐日ルーマニア大使を務め、政務・経済、文化・人的交流等、幅広い分野で二国間関係の発展及び両国の友好親善促進に大きく貢献した。
- 式典では、植田大使がネアグ元大使の功績を称える祝辞を述べた後、勲記及び勲章を授与した。
- ネアグ元駐日大使が答礼のスピーチを行うとともに、フリスティア外務次官、イスティチョアイア元駐日 EU 大使から祝辞が述べられた。



勲章伝達式の様子